

事業概要説明書 [1]			事業番号		2-11	
事務事業名		幼稚園教育振興事業（私立幼稚園協会補助）		担当部名	福祉部	
事業開始年度		昭和 41 年度		担当課名	子ども課	
実施方法		補助		担当係	管理係	
根拠法令等		宮崎市私立幼稚園協会補助金交付要綱				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	<p>幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、その幼児期教育の場となる私立幼稚園の教育内容の充実を図るとともに、私立幼稚園への就園を奨励する。</p>				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>【対象】 私立幼稚園</p> <p>【手段】 私立幼稚園 43 園に対し、宮崎市私立幼稚園協会を通して、1 園当たり 30 万円（上限）を補助する。 ＜補助の対象となる経費＞ ①私立幼稚園教職員の資質向上を図るための研修費用 ②教材教具の均等化を図るための物品等の購入費用</p>				
	事業の必要性	<p>長引く景気低迷や少子化が進む中、私立幼稚園 43 園のうち 36 園が定数を満たしておらず、幼稚園経営が厳しい状況となっている。 このような中、私立幼稚園の教育内容の充実のため、財政的な支援が求められている。</p>				
コスト	平成23年度(予算)		人件費			
	直接事業費 (A)	12,900 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費 (B)	750 千円		正規職員	750 千円	0.1 人
	総事業費 (A+B)	13,650 千円		嘱託員	0 千円	0 人
平成23年度 直接事業費内訳		<p>・補助金 12,900千円（300千円×43園）</p>				

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-11		
年度		平成22年度(決算)	平成23年度(予算)		
直接事業費		12,600 千円	12,900 千円		
財源	一般財源	12,600 千円	12,900 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>私立幼稚園の教育内容を充実させることで、より多くの小学校就学前の児童に質の高い幼児期の教育を提供する。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている			
	[説明]	<p>私立幼稚園の在園児数は、平成2年度の4,473人をピークに平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度は増加に転じている。これまで、補助を継続することにより、一定の成果が表れていると考えられる。 ※ 成果指標の「在園児数(私立幼稚園分)」の平成22年度の増加は、清武町との合併に伴い私立幼稚園が1園増えたことによるもので、実質的な増加は平成23年度。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	数値 (上段:目標 / 下段:実績)		
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	在園児数(私立幼稚園分)	人	4,308	4,308	4,308
			3,644	3,729	3,841
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>本事業で教職員の研修費や教材教具を助成することにより、小学校就学前の児童に対し質の高い幼児期教育を提供している。 平成25年度から「子ども・子育て新システム」が導入される予定であるが、引き続き、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備に努めて行く。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕	<p>◎教育基本法(第2章 教育の実施に関する基本) <抜粋> (幼児期の教育) 第11条 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。</p> <p>◎学校教育法(第3章 幼稚園) <抜粋> (目的) 第22条 幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。</p>				

幼稚園教育振興事業（私立幼稚園協会補助）

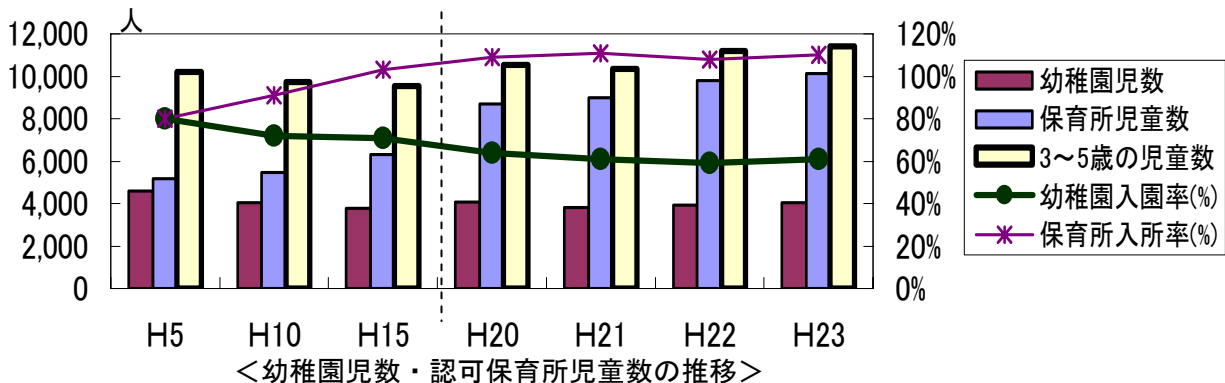
【幼稚園児数・認可保育所入所児童数の推移】

※幼稚園児数に係る数値は各年度5月1日現在、その他は4月1日現在

（単位：人）

年 度		5	10	15	20	21	22	23	
幼 稚 園	私 立	幼稚園数	35	35	34	41	41	42	43
		定員	5,470	5,350	5,170	6,155	6,117	6,377	6,347
		園児数	4,355	3,804	3,619	3,877	3,644	3,729	3,841
		入園率(%)	80%	71%	70%	63%	60%	58%	61%
	国 公 立	幼稚園数	3	3	2	2	2	3	3
		定員	280	270	165	200	200	250	250
		園児数	218	219	161	182	178	206	189
		入園率(%)	78%	81%	98%	91%	89%	83%	76%
	合 計	幼稚園数	38	38	36	43	43	45	46
		定員	5,750	5,620	5,335	6,355	6,317	6,627	6,597
		園児数	4,573	4,023	3,780	4,059	3,822	3,935	4,030
		入園率(%)	80%	72%	71%	64%	61%	59%	61%
保 育 所	保育所数	88	87	87	110	110	118	118	
	定員	6,425	5,990	6,095	7,935	8,045	8,995	9,145	
	入所児童数	5,157	5,467	6,312	8,690	8,976	9,790	10,129	
	入所率(%)	80%	91%	103%	109%	111%	108%	110%	
3歳～5歳の児童数		10,189	9,743	9,537	10,543	10,340	11,187	11,401	

※幼稚園児数は3歳～5歳児の数、認可保育所入所児童数は0歳～5歳児の数。



【1園当たりの補助額の推移】

- ・昭和41年度～ . . . 5万円
- ・昭和42年度 . . . 10万円
- ・昭和43年度 . . . 15万円
- ・昭和44年度 . . . 20万円
- ・昭和45年度 . . . 30万円
- ・昭和46年度 . . . 27万円
- ・平成2年度～ . . . 30万円(現行)

【私立幼稚園の入園料・保育料の推移】 ※金額は、全私立幼稚園の平均。

（単位：円）

年 度	13	15	17	20	21	22	23
入園料	33,229	34,162	34,441	34,487	34,561	30,666	30,279
保育料(月額)	17,920	18,109	18,182	18,682	20,038	20,827	21,104

【宮崎市と同様の補助事業（運営費補助を含む）のある中核市（41市のうち35市）】

※1 園当たり補助額の上位5市を掲載

順位	自治体名	私立幼稚園		補助額の算出方法	H23年度 予 算	1園当たり 補 助 額
		園数	園児数			
1	いわき市	39	3,875人	園割、園児割	186,709千円	4,787千円
2	長野市	28	4,189人	園児割ほか	117,676千円	4,203千円
3	郡山市	33	5,734人	園割、園児割ほか	123,769千円	3,751千円
4	金沢市	36	4,990人	園割、園児割ほか	117,060千円	3,252千円
5	函館市	23	2,946人	園児割	67,068千円	2,916千円

【私立幼稚園に対する補助金】

名称	補助対象事業等	財源	補助額（記載額は全て年額）	
			H23年度予算	1園当たり補助額
①宮崎県私立幼稚園振興費補助金	経常的経費（運営費）に対する補助	国 13/100 県 87/100	園児数、教職員数等により配分 ※1園当たり概ね1,200～2,000万円	
			1,851,217千円	16,098千円
②宮崎県教育改革推進特別経費補助金	子育て支援（園庭開放・保護者への教育相談・各種講座等）に係る経費を補助	国 1/2 県 1/2	事業費の1/2	
			2,850千円	25千円
③宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	ア 2時間/日以上かつ預かり保育を実施している幼稚園	国 1/2 県 1/2	担当職員1人:80万円、2人:100万円 3人以上:120万円（限度額）	
	イ 長期休業日に10日以上かつ4時間/日以上かつ預かり保育を実施している幼稚園		95,600千円	831千円
④宮崎県私立幼稚園障がい幼児保育事業費補助金	幼稚園における障がい幼児（概ね2級以上）の保育に必要な人件費、教育研究経費及び設備購入費を補助	国 1/2 県 1/2	障がい幼児1人:196,000円、2人以上:1人につき392,000円 ※平成22年度対象児童21人	
			23,324千円	203千円
⑤幼稚園教育振興事業（私立幼稚園協会補助）	研修費及び教材教具の購入等	市単独	1園当たり30万円	
			12,900千円	300千円
⑥宮崎市私立幼稚園健康診断補助金	園児の健康診断に対する補助	市単独	園児数100人以下:132,800円、 100人～200人:146,300円	
			5,700千円	133千円
⑦宮崎市私立幼稚園就園奨励費補助金	※保護者への補助	国 1/3 市 2/3	保護者の市民税所得割額に応じて、年額46,800～303,000円を保護者へ補助	
			329,744千円	7,668千円
⑧宮崎市多子世帯私立幼稚園入園料補助金	※保護者への補助	市単独	1人当たり年額1万円以内を保護者へ補助	
			1,940千円	45千円

※上記のほか、耐震対策、施設整備に対する国の補助あり。また、県補助事業（①～④）の予算額及び一園当たりの補助額については、県内の全私立幼稚園（115園）の金額。